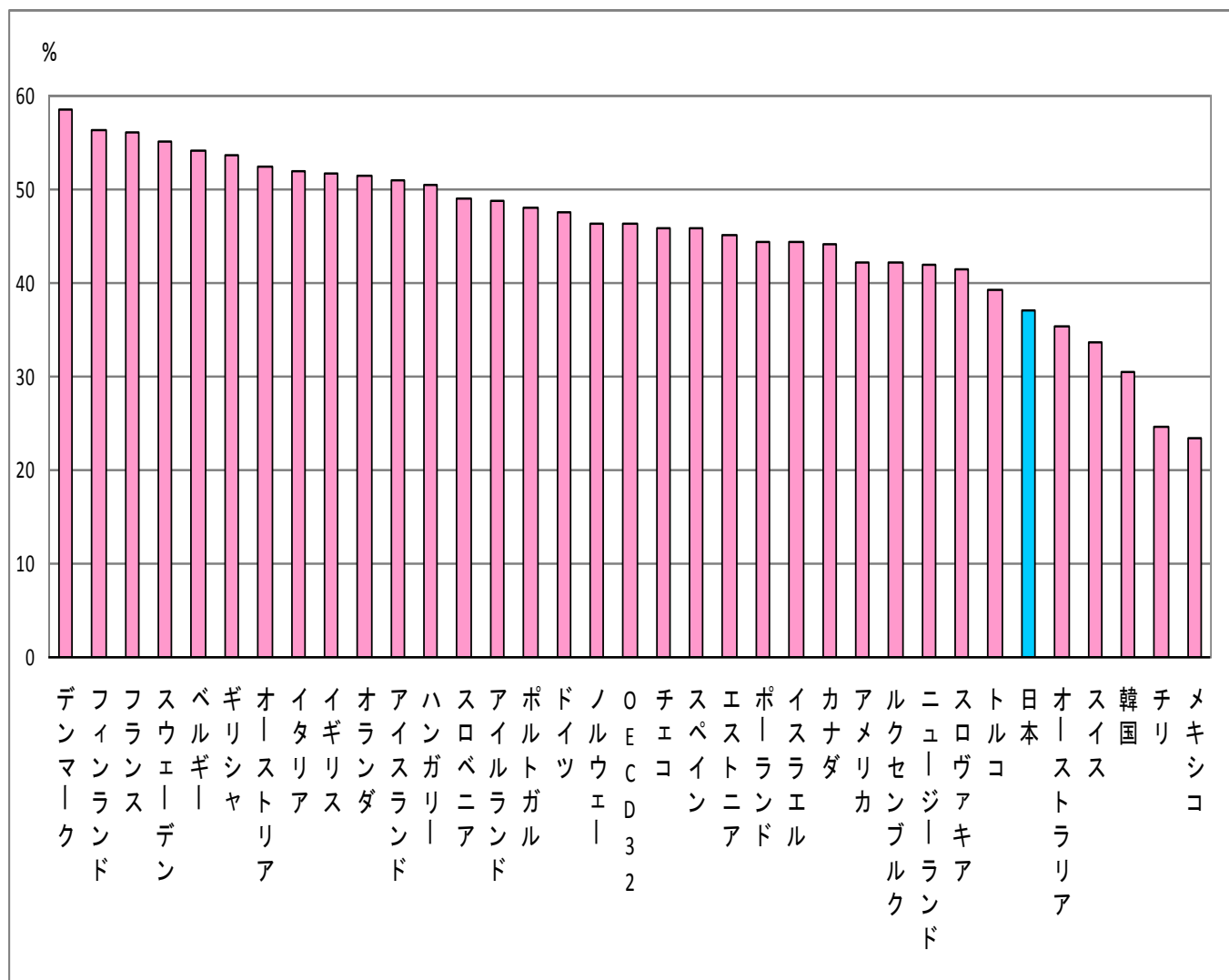


日本は大きな政府か？小さな政府か？

◆ 一般政府歳出の国内総生産(GDP)比（2009年度）

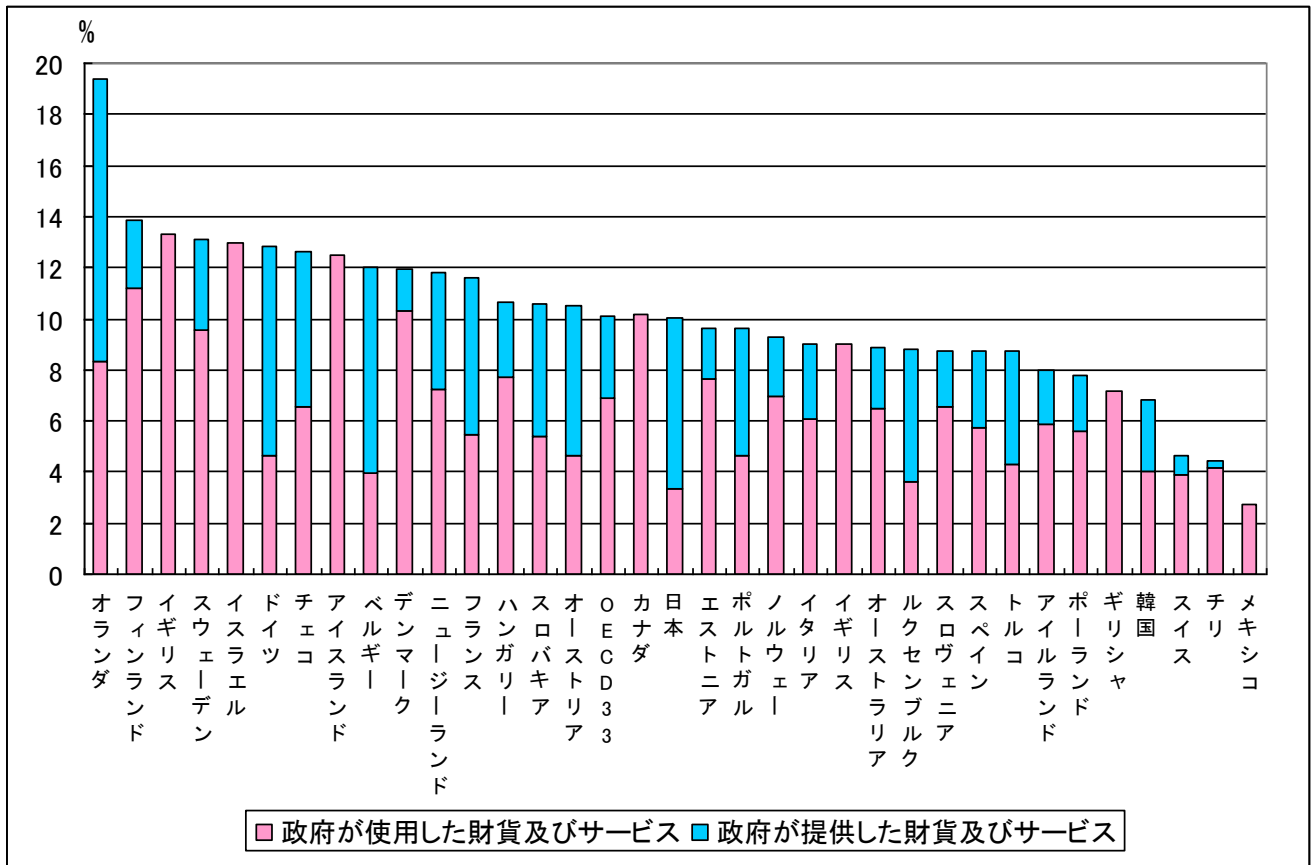
日本の GDP に占める一般政府歳出は 37%と、OECD 加盟国の中での財政規模は小さい。一般に、デンマークやフィンランド、フランスなどの OECD の EU 加盟国は GDP 比は高くその財政規模は大きいものとなっている。



公共サービスのアウトソーシングについて

◆ 一般政府アウトソーシング費用の GDP 比 (2009 年)

公共サービスのアウトソーシングとは、中央政府や地方政府が担う公共サービス等の実施を民間や NPO などに委託することで、コストカットやサービス向上をめざそうとするものである。下図の通りメキシコの 2.7% からオランダの 19.4% まで幅があるが、OECD 加盟国におけるアウトソーシング支出は GDP 比で平均 10% 程度となっている。

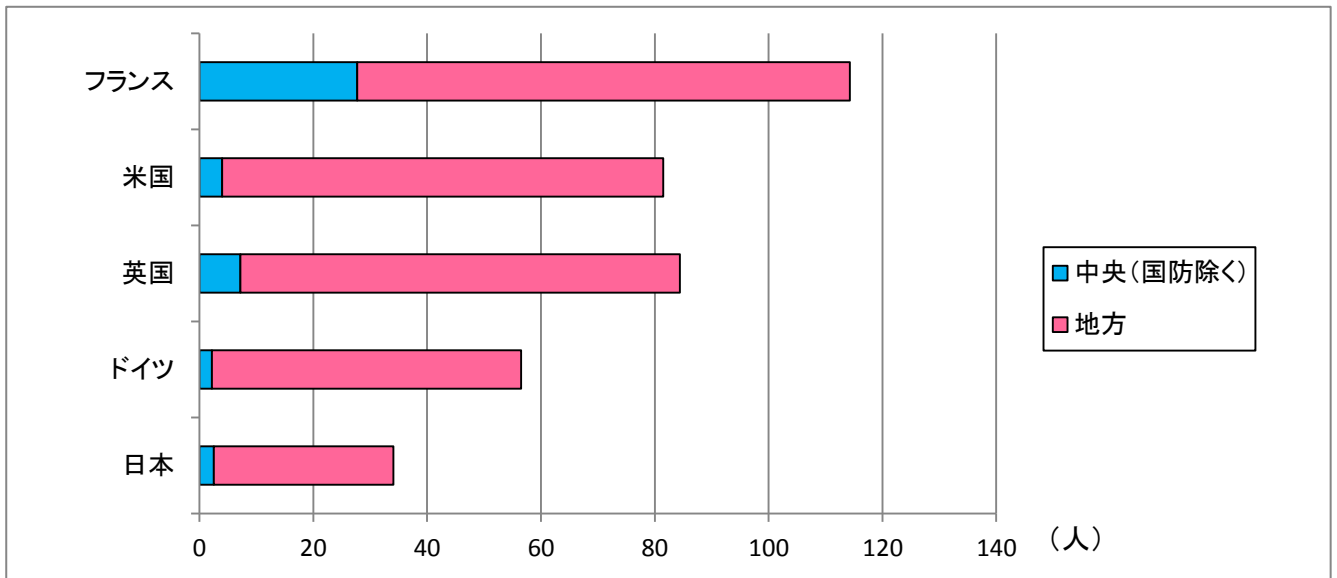


質の高い公共サービスは経済や市民の幸福の基礎となるものだが、多くの OECD 加盟国では財政が逼迫し緊縮財政に取り組んでおり、電子政府などの新しい技術の導入や民間若しくは非営利組織に公共サービスの提供を委ねること、または市民や非政府利害関係者に行政サービスの設計やサービス提供を任せたりしている。その場合には、様々なニーズや期待に応える質の高い公共サービスを提供する能力が求められることに加えて、説明責任やリスクマネジメントの観点からの課題がある。

日本の公務員は本当に多いのか？

◆ 人口千人当たりの公務員数の国際比較

国際的にみても、日本の公務員の数に極めて少ない。中央、地方を合わせても、フランスの公務員数の半分にも及んでいない。少数精鋭で運営している。

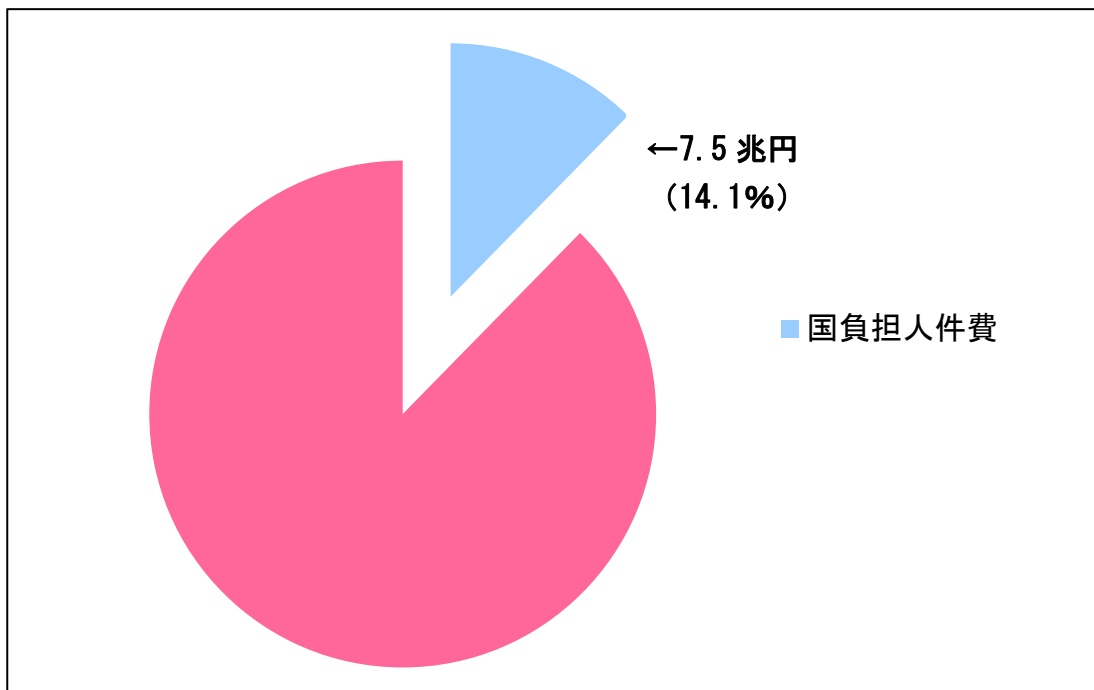


(注1) 総務省作成資料に基づく。

(注2) 日本及び米国は 2009 年度、ドイツ、英国及びフランスは 2008 年度。

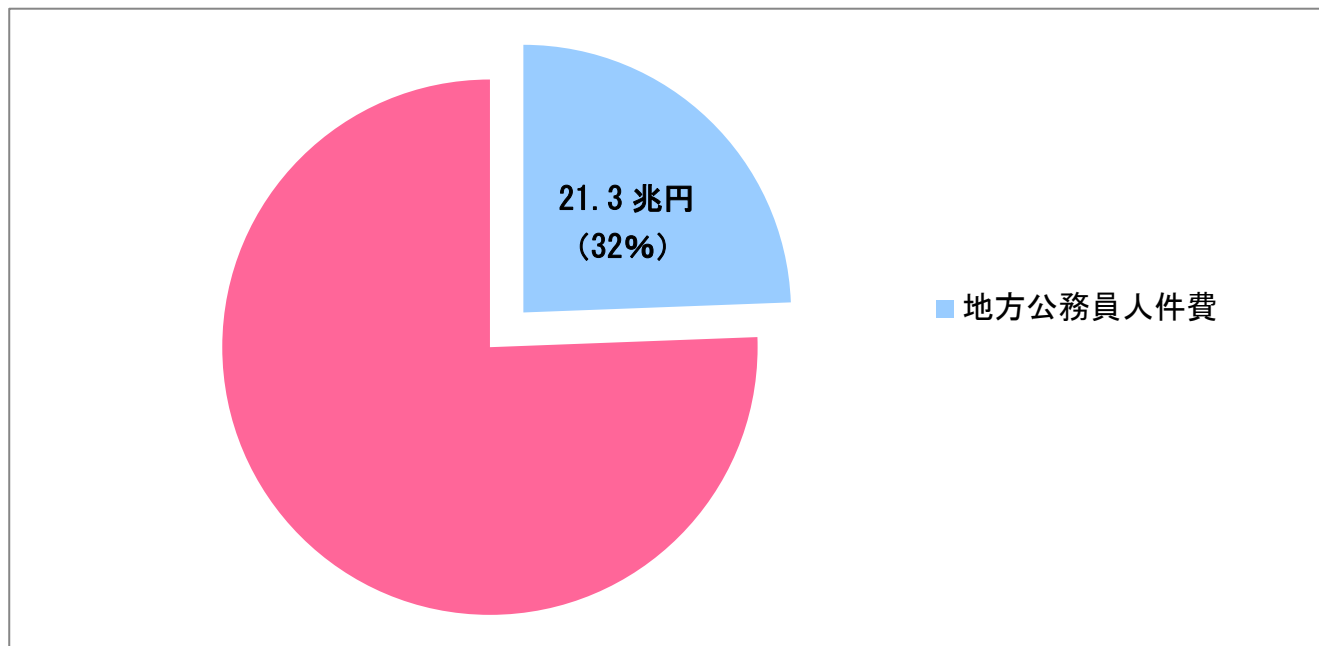
◆ 一般歳出に占める国が負担する公務員人件費の割合 (2011 年度)

一般歳出 54 兆円 (国債費及び地方交付税を除く) に対する国が負担する人件費 7.5 兆円 (国家公務員 5.2 兆円、地方公務員 2.4 兆円) の割合は 14.1% となっている。



◆ 地方一般歳出に占める地方公務員人件費の割合（2011年度）

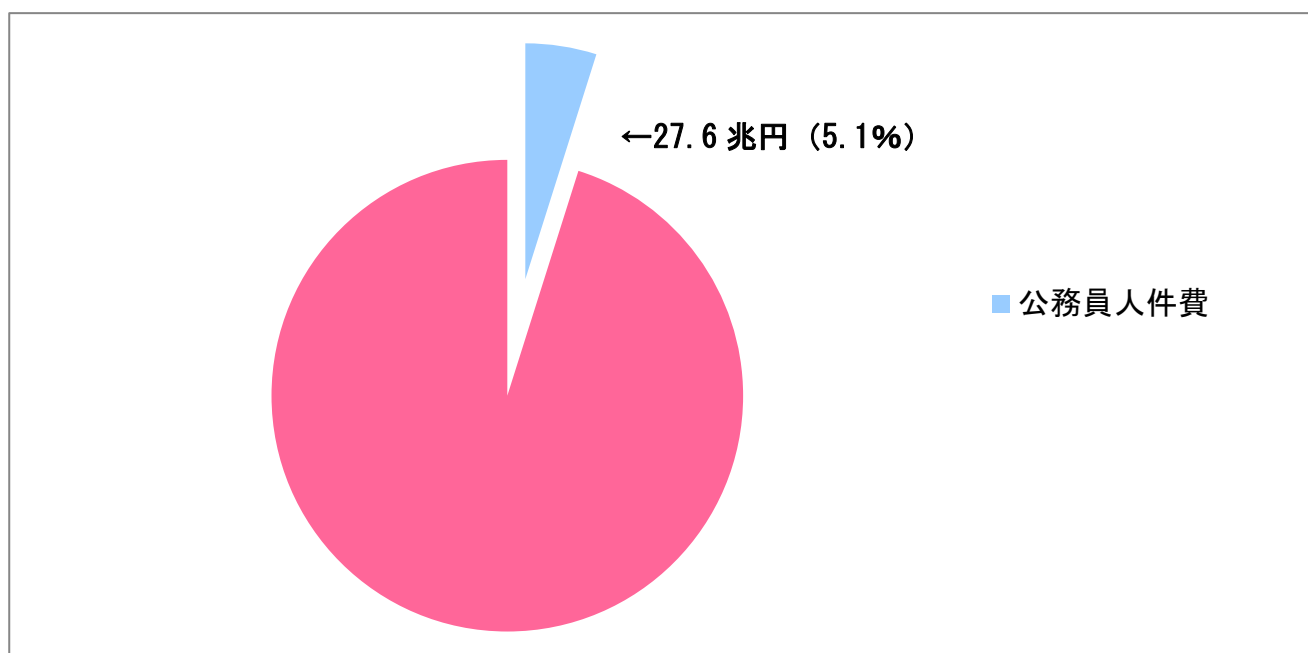
地方一般歳出予算 66.8 兆円に対する地方公務員人件費 21.3 兆円の割合は 32%となっている。



◆ 公務員人件費の GDP 比（2010年度）

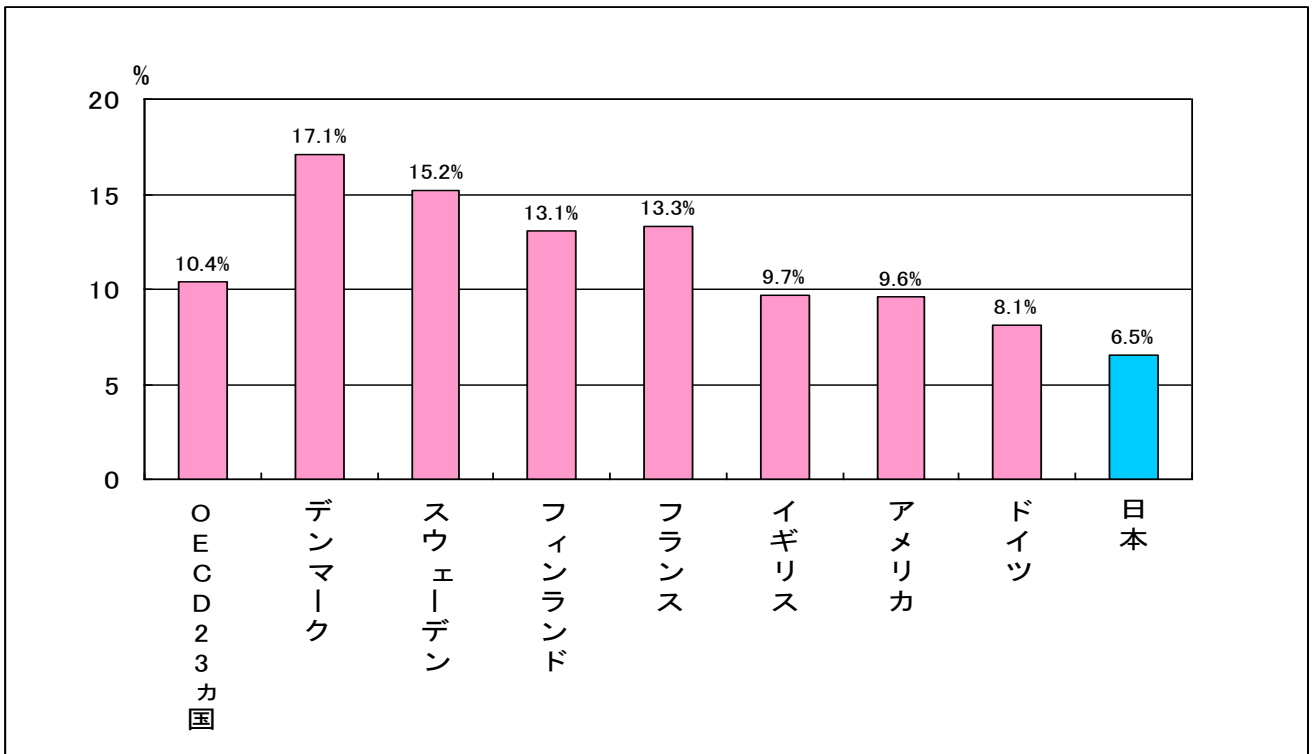
2010年度 GDP(実質)538.5 兆円に対して、公務員人件費 27.6 兆円の占める割合は 5.1%となっている。

ここでいう公務員人件費とは、国の総人件費（国家公務員の人件費に議員歳費、議員秘書手当や地方公務員の公立の小中学校の教員の給与に充てられる義務教育費国庫負担金などを加えたもの）と地方の人件費を合わせたものである。



◆公務員人件費の GDP 比国際比較

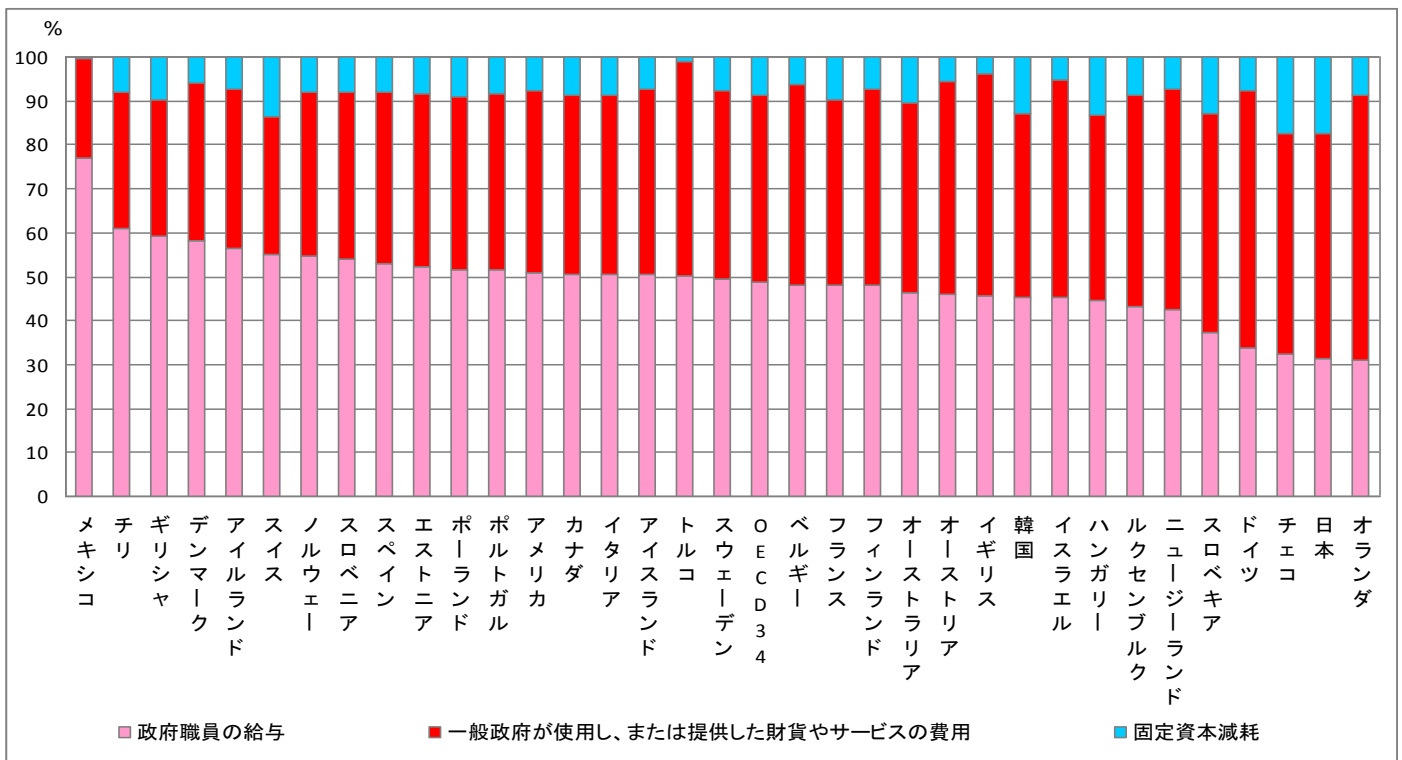
OECD 諸国の中で日本の公務員人件費(国の総人件費及び及び地方の人件費)は最低となっている。



(OECD 「Government at a Glance 2011」)

◆行政サービス実施における政府支出のコスト構造の国際比較

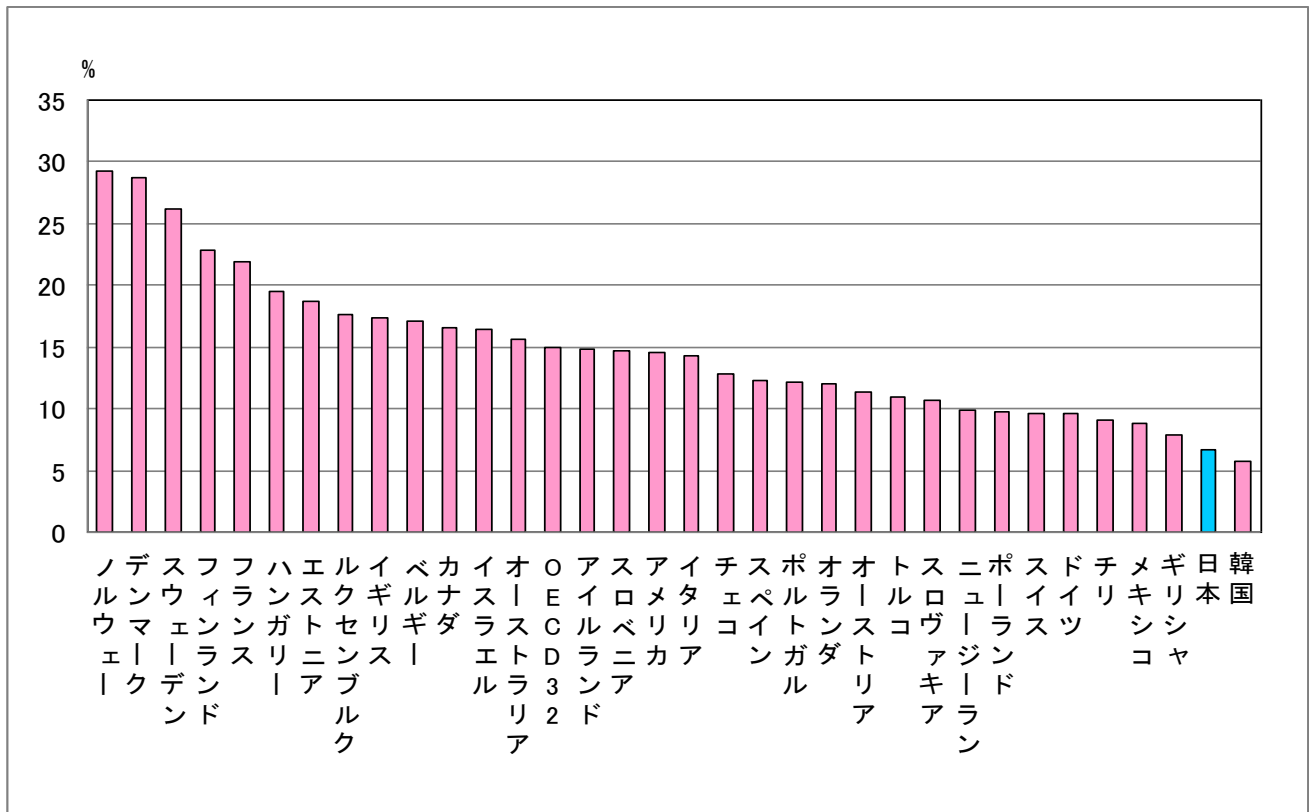
日本は、OECD 各国の中でも、サービス提供にかかる費用に占める政府職員の給与(国及び地方を含む一般政府支出)は低位である。



(OECD 「Government at a Glance 2011」)

◆ 労働力全体に占める一般政府（国及び地方を含む）の雇用の割合

日本の労働力全体に占める公的部門の雇用割合はわずか6.7%、国際的にみても低い水準である。



(OECD 「Government at a Glance 2011」)